国土交通省
関東地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau,
Press Release

令和７年１月２２日
国土交通省関東地方整備局
荒川調節池工事事務所

工事発注手続きについて

～「Ｒ７荒川第二調節池配電設備工事」の発注手続きを行います～

荒川調節池工事事務所が発注する「Ｒ７荒川第二調節池配電設備工事」において、不調･不落対策等を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予想される工事について、不調･不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「Ｒ７荒川第二調節池配電設備工事」については、以下のとおり不調･不落対策等を試行、採用します。

【不調･不落対策等】

１．公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
２．競争参加資格の緩和
３．余裕期間制度（任意着手方式）
４．世界的な半導体不足による工期延期等
５．機器単体費の提示
６．配置予定技術者の専任を要しない期間

※詳細は次頁をご覧下さい。

＜発表記者クラブ＞竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、東京都庁記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、さいたま市地方記者クラブ、川越新聞記者会

＜問い合わせ先＞
関東地方整備局 荒川調節池工事事務所
電話：０４８－７６７－６０４１（代表）　メールアドレス：ktr-araike-koumu@mlit.go.jp
副所長（技術）　　大須（おおす）　（内線：２０４）
工務課　課長　　大田（おおた）　（内線：３１１）

《工事概要》

（１）工 事 名：Ｒ７荒川第二調節池配電設備工事

（２）工事場所：自：埼玉県さいたま市桜区上大久保

至：埼玉県さいたま市桜区下大久保

（３）工　　期：工事の始期から３１６日間（任意着手方式）

（ただし、令和７年５月２０日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）

（４）入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

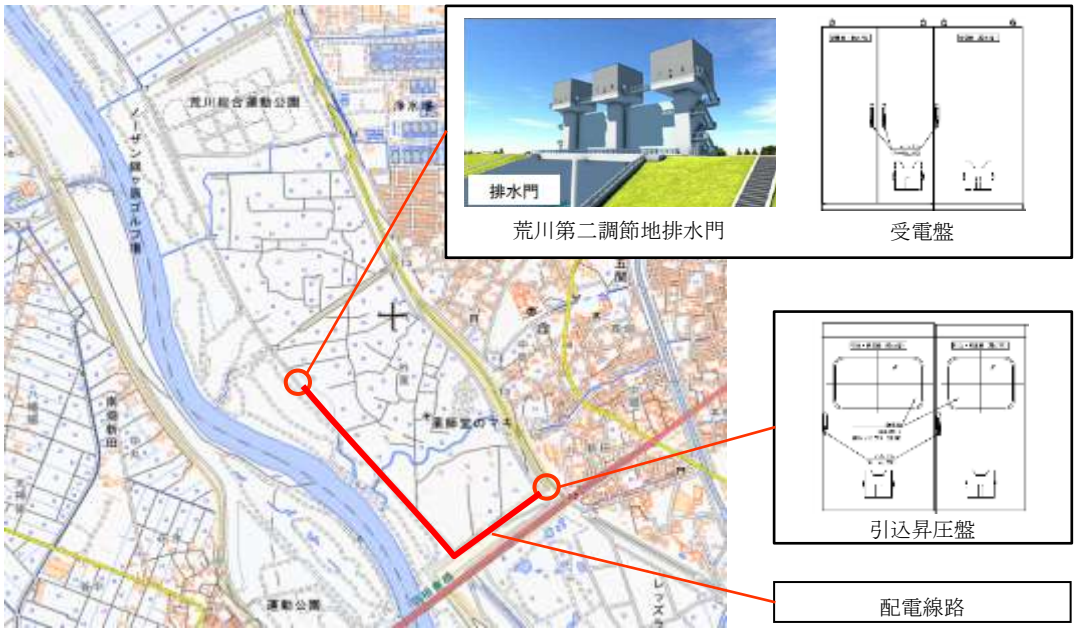
（５）工事種別：電気設備工事　Ｂ等級又はＡ等級

（６）工事内容（概要）：配電線路　　１，６００ｍ

引込昇圧盤（動力・電灯）　２面

受電盤（動力・電灯）　２面

■工事概要図



位　置　図

《不調･不落対策等》

１．公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

１）競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。

（参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。）

２）総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績、本発注工事に対応する工事種別における新規契約の有無及び賃上げの実施を加算点としています。

３）過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

２．競争参加資格の緩和

１）地域要件の拡大

工事場所等の地理的条件を勘案し、競争参加資格の地域要件を「埼玉県内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業から「関東地方整備局管内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業に拡大します。

２）対象等級の拡大

競争参加者数が少数と見込まれることから、対象等級を B 等級から B 等級又は A 等級に拡大します。

３．余裕期間制度（任意着手方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限（令和７年５月２０日）の間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができ、受注者が決定した工事の始期までが余裕期間となります。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

４．世界的な半導体不足による工期延期等

本工事は、半導体不足の影響で機器等の納期遅延により、工期内に工事が完成出来ない等、工期の延長が必要な場合には、工事の一時中止等の適切な措置を行い工期の延長を実施します。

５．機器単体費の提示

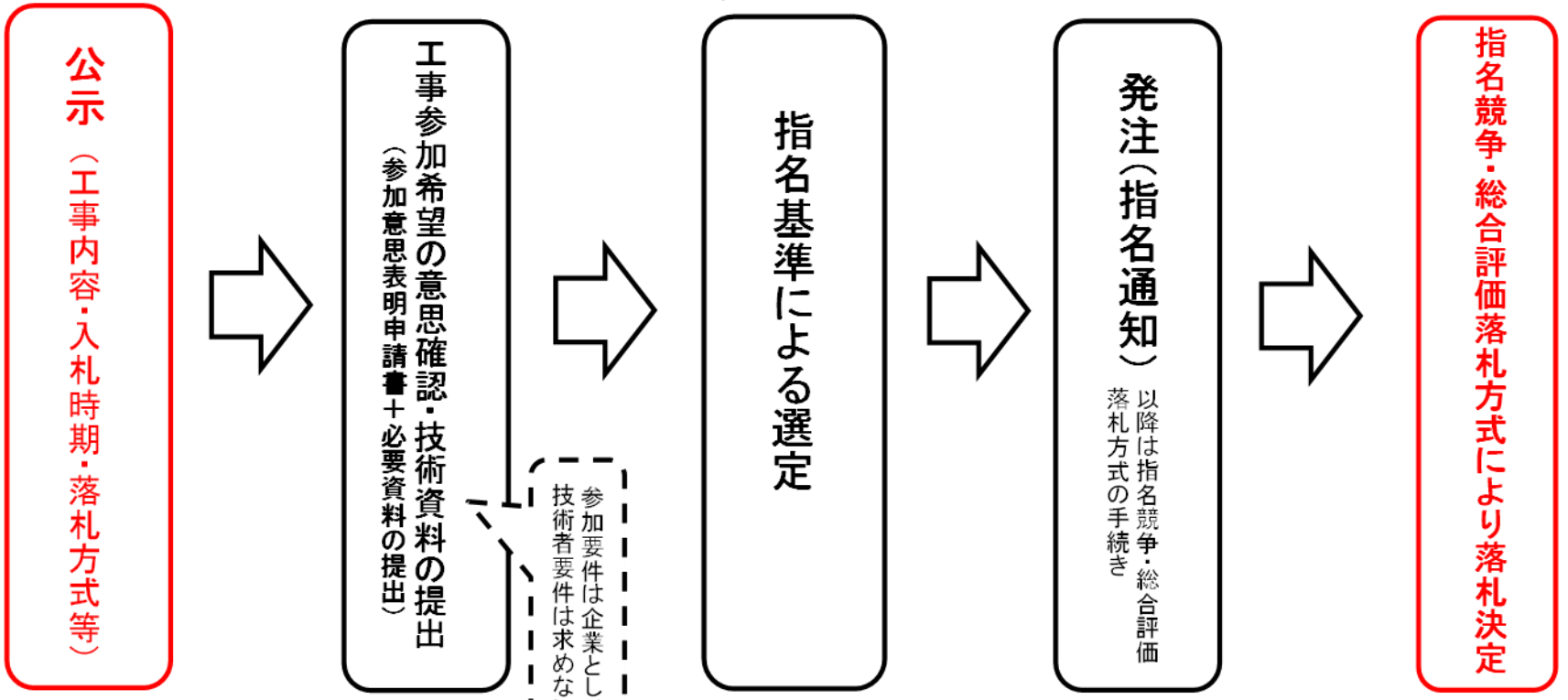
本工事は、引込昇圧盤及び受電盤に係る機器単体費を、歩掛見積参考資料に提示することを試行します。

６．配置予定技術者の専任を要しない期間

本工事は、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任（監理）技術者の専任を要しないものです。

《スケジュール》

○入札公示、入札説明書交付	：令和　７年　１月２２日（水）
○技術資料等の提出期限	：令和　７年　２月１０日（月）
○入札書･工事費内訳書の提出期限	：令和　７年　４月１５日（火）
○開札日	：令和　７年　４月１８日（金）

公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式・企業実績評価型）の試行について

【メリット】
- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
  →資料の簡素化、合理化（個別発注時では不要）
- ✓ 手続期間の短縮
  →指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 総合評価落札方式・企業実績評価型
  →企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価